

『新潟県における生活排水処理の現状と今後』

(平成27年度版)

公益財団法人 日本環境整備教育センター
理事 国安 克彦

目 次

§ 1. はじめに	1
(1) 人口減社会の未来図	5
(2) 日本の将来推計人口(平成24年1月推計)	6
(3) 日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)	8
(4) 壊死する地方都市(消滅する市町村)	12
(5) 買い物弱者(難民)	19
(6) 納税者は納得するか～平成23年度決算検査報告	21
(7) 都市の再構築(都市機能の集約と集住：コンパクトシティー)	23
(8) 新たな「国土のグランドデザイン」構築に関する有識者懇談会	33
(9) 公共施設等総合管理計画の策定要請	38
(10) 今後の地方公会計の整備推進について	44
(11) 下水道事業をめぐる最近の動き	45
§ 2. 生活排水処理施設の整備状況と今後の展開	51
(1) 生活排水処理施設の種類の整備状況	51
(2) 将来推計人口とD I D人口に対する整備状況	61
(3) 集合処理施設における未接続(非水洗化)率	83
(4) 持続的な汚水処理システム構築に向けた都道府県構想の見直しの推進について	85
§ 3. 下水道事業が市町村財政に及ぼす影響	89
(1) 下水道事業の長期的な収支	93
(2) 「公営企業会計の適用の推進」と「公営企業債の償還年限の延長」	95
(3) 汚水処理原価と経費回収率	98
(4) 下水道事業会計への繰出について	120
(5) 下水道経営の現状分析と課題把握のための経営指標	125
§ 4. 市町村の財政状況	137
資料集	159